

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校選択制度の推進	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	山本綾子	内線	3333
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	学校選択制度の推進（37-78-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠	学校教育法施行令第5条第2項
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区立学校の通学区域に関する規則
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	児童・生徒が自分に適した学校を選択することで、意欲を持って学習活動や学校行事に取り組み、自らの能力を伸ばせることを目的としている。				
対象者等	区内居住の入学予定者（中学校の場合は区外居住であっても区立小学校在籍は認める）及び転入学者				
内容	<p>児童・生徒や保護者が学校を選択するうえでの判断材料を提供する。（学校合同説明会の開催、学校紹介誌の作成、区報やホームページ等での周知）</p> <p>対象者に「希望校申込書」を配布し集計する。</p> <p>申込状況と受入可能数等を勘案してすべての希望者を受け入れられないと判断される学校は、公開抽選を実施する。</p> <p>自転車通学者に対して、交通安全講習会を実施する。</p>				
経過	平成12年度	中学校の選択制について検討、準備期間			
	平成13年度	14年度中学校入学予定者を対象に実施開始 小学校の選択制について検討、準備期間			
	平成14年度	15年度小学校入学予定者を対象に実施開始			
	平成15年度	峡田小学校、諏訪台中学校で公開抽選を実施			
	平成16年度	峡田小学校、ひぐらし小学校、諏訪台中学校で公開抽選を実施			
	平成17年度	峡田小学校、ひぐらし小学校、尾久八幡中学校、諏訪台中学校で公開抽選を実施			
必要性	対象者のアンケートでは小学校6割、中学校7割が学校選択制度を支持しており、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 6月～ 制度のPR 10月上旬 希望校申込書、学校紹介誌の配付 10月中旬 合同説明会の開催 10月下旬 希望校申込書の提出締切 12月上旬 公開抽選の実施 1月上旬 就入学通知書の発行				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額		5,599	4,604	4,138	3,832	3,832	3,832	3,832
決算額（20年度は見込み）		3,576	3,717	3,324	3,756	2,989	3,293	3,832
人件費					6,033	5,551	5,978	
【事務分担量】（%）					70	65	70	
合計（+）		3,576	3,717	3,324	9,789	8,540	9,271	3,832
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		3,576	3,717	3,324	9,789	8,540	9,271	3,832
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	入学予定者（小学校）	1,242	1,341	1,348	1,258	1,374	1,372	1,410
	入学予定者（中学校）	1,324	1,281	1,321	1,279	1,303	1,392	1,523
	合同説明会入場者（小学校）			457	636	512	632	
	合同説明会入場者（中学校）			494	517	485	372	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般需用費	説明会、紹介誌消耗品	2,031	説明会、紹介誌消耗	2,020	説明会、紹介誌消耗	2,452	
役務費	郵便、運搬	884	郵便、運搬	1,198	郵便、運搬	1,199	
使用料及び賃賃料	会場使用料	74	会場使用料	75	会場使用料	181	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	小学校選択制度実施アンケート結果における制度導入の賛成の割合（％）	66	66	66	70	70	回答数 / 「賛成」と同数
	中学校選択制度実施アンケート結果における制度導入の賛成の割合（％）	69	70	63	70	70	回答数 / 「賛成」と同数

（問題点・課題）	<p>・将来のマンション建設計画による学齢人口の増加により、通学区域外からの児童生徒の受入れが困難となる学校が見込まれる。</p>
他区の実況	<p>（実施区 未実施 5 区）</p> <p>12年度品川区、13年度豊島区、14年度足立・杉並・江東・墨田、15年度千代田・港・文京・台東・目黒・葛飾・江戸川、16年度中央・新宿・渋谷・板橋、17年度練馬</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>汐入小学校を通学区域外から選択できない学校とする。</p>	<p>平成22年度に新校が開校するまで、通学区域の児童の就学を保障できる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	対象者の多くが制度を支持しており、引き続き推進する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	マーチングバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	五十嵐寿子	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	マーチングバンド運営（39 - 70 - 50 - 01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	マーチングバンドの演奏活動を通じて、児童の社会性、協調性、積極性等を磨くとともに、個性豊かな心を培い、情操を育てることを目的とする。				
対象者等	マーチングバンド 六瑞小：1～6年生 峡田小：5・6年生 二日小：4～6年生 金管バンド 尾久六小：5・6年生 三峡小：4～6年生 一日小：4～6年生 尾久西小：4～6年生				
内容	事業の実施は対象小学校毎の運営により行われており、マーチングバンドフェスティバル（東京都大会・全国大会・世界大会）や、社明運動パレード、川の手荒川まつり、吹奏楽の夕べなど、各種大会や地域の催し等に参加している。				
経過	昭和63年度 六瑞小4～6年生47名が入団しスタート。（平成元年度の運動会でデビュー） 平成2年度 一峡小、尾久六小、二日小でスタート。 平成5年度 一峡小は峡田小学校となって活動を継続。 平成14年度 尾久西小、小台橋小（15年3月廃校）の2校が、特色ある学校づくりの一環として金管バンドを開始。				
必要性					
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課では備品購入費の令達や指導員報償費（公認指導員30,000円、その他の指導員6,000円）の支払を行っている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	6,014	6,664	6,434	6,396	6,396	7,377	7,377	
決算額（20年度は見込み）	5,472	6,235	5,572	5,258	5,438	6,175	7,377	
人件費				862	1,281	1,281		
【事務分担量】（%）				10	15	15		
合計（+）	5,472	6,235	5,572	6,120	6,719	7,456	7,377	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,472	6,235	5,572	6,120	6,719	7,456	7,377	
実績の推移								
	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	一校あたりの予算の推移	859（7校）	952（7校）	919（7校）	914（7校）	914（7校）	053（7校）	054（7校）
	一校あたりの決算の推移	782（7校）	891（7校）	796（7校）	751（7校）	777（7校）	882（7校）	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員講師謝礼	2,556	指導員講師謝礼	3,054	指導員講師謝礼	3,054
	一般需用費	楽器修繕費	1,124	楽器修繕費	1,422	楽器修繕費	1,422
	使用料及び賃貸料	大会用バス等借上	338	大会用バス等借上	634	大会用バス等借上	634
	備品購入費	楽器等補充	1,329	楽器等補充	2,100	楽器等補充	2,100
	負担金補助及び交付金	大会参加費	91	大会参加費	167	大会参加費	167

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	地域活動参加数（総計）	10	15	17	18	20	例:社明パレード、川の手まつり

（問題点・課題）	指標分析	楽器の老朽化（一般的な耐用年数は10年程度）に伴い、計画的に楽器等の修繕や新規購入をする必要がある。
実施状況	地区の実	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	引き続き各校の定期的な楽器購入と更新を進める。	楽器の品質劣化を防げる。また、楽器の修繕等が生じた時も、活動に支障なく対応できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	児童の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

状況	議会（要旨）	
----	--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教育用コンピュータ運営費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	石田勝巳	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教育用コンピュータ運営費 39-77-50-01、41-40-50-01				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	3 年度	根拠	平成17年5月31日付、文部科学省初等中等教育局参事官事務連絡「平成17年度の公立学校における教育用コンピュータの整備、校内LANの整備及びインターネットの接続について」	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	情報化の進展及び個性化教育の充実に伴い、新しい教育機器（コンピュータ）を導入した学習指導を推進することにより、情報活用能力を高め、学習の向上を図ることを目的とする。				
対象者等	区立小・中学校児童・生徒				
内容	区立小・中学校への教育用コンピュータ整備 1 コンピュータ教室での児童・生徒1人1台体制 2 教員1人1台体制 3 コンピュータソフトの充実 4 インターネットのへの接続 5 校内LANの整備				
経過	平成3年度 小中学校全38校に研修用として各校2台導入 平成4年度 中学校全15校に各15台整備 平成14～16年度 児童1人1台体制・教員1人1台体制整備				
必要性	平成14年度から順次実施される新しい学習指導要領に対応して、さらなる教育用コンピュータの配置等が必要になることから、これまでのコンピュータ教室の整備に加え、普通教室・特別教室等へのコンピュータの整備が求められている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 5年リースによりコンピュータ機器を確保。機器更新にあわせて、校内LANの整備を行っている。				

		（単位：千円）						
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
		予算額	174,472	166,989	192,046	192,893	227,986	264,796
	決算額（20年度は見込み）	126,165	144,064	164,182	185,744	218,391	249,376	301,068
	人件費				3,879	4,270	2,562	
	【事務分担当】（%）				45	50	30	
	合計（+）	0	144,064	164,182	185,744	222,661	251,938	301,068
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
	一般財源	0	144,064	164,182	185,744	222,661	251,938	301,068
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	校内LAN整備校			2校	3校	6校	7校	7校

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	消耗品、ソフト、修繕	20,504	消耗品、ソフト、修繕	18,882	消耗品、ソフト、修繕	22,170
	委託料	保守委託	0	保守委託	0	保守委託	0
	使用料及	機器賃借料	197,888	機器賃借料	230,494	機器賃借料	278,898

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	校内LAN用コンピュータ整備	15.1	33.3	54.5	75.7	100	整備校/学校数

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	情報教育を充実させていくための基盤整備事業として継続する。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教育ネットワークの整備	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	石田勝巳	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教育ネットワーク運営費（39-79-10-01、41-42-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	16 年度	根拠	文科省初中局参事官事務連絡(H17.5.31)「平成17年度の公立学校における教育用コンピュータの整備及びインターネットの接続について」	
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	教育ネットワークの環境を活用し、高速回線の活用による授業や研修の充実、情報蓄積の活用による教育内容の充実、スケジュール管理や情報交換の効率化、セキュリティの強化等によって、区全体の教育内容の質の向上を図る。				
対象者等	区立小・中学校の児童・生徒及び教職員				
内容	区立小・中学校、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、設置しているコンピュータをネットワークで結びブロードバンドインターネットができるようにインフラを整備し、同時にセキュリティ確保のために各サーバ及びネットワーク機器を民間のインターネットデータセンターに設置して環視及び運用をアウトソーシングする。				
経過	平成11年度 全校にインターネット接続を目標とした計画を決定（平成13年度全校接続完了） 平成14年度 中学校4校において光ファイバーを導入 平成16年度 区立小・中学校、教育センター、教育委員会事務局の計35施設に光ファイバーを導入し、ネットワーク化 平成20年度 契約更新（3年間の長期継続契約）				
必要性	インターネット利用環境の充実やセキュリティ機能の強化を図るとともに、ネットワーク化による情報の相互利用の実現を図るため、教育用イントラネットの構築が必要である。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各拠点を光ファイバー回線で接続するとともに、セキュリティ確保のため、各種サーバ等機器の運用・環視をインターネットデータセンターのアウトソーシングする。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額				98,947	64,310	64,447	65,403	79,369
決算額（20年度は見込み）				92,357	61,790	63,692	63,680	79,369
人件費					3,879	4,270	4,270	
【事務分担量】（%）					45	50	50	
合計（+）		0	0	0	61,790	67,962	67,950	79,369
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		0	0	0	61,790	67,962	67,950	79,369
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	校内LAN整備校			2校	3校	6校	7校	7校

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費						
	一般需用	ウイルス対策ソフト他	900	ウイルス対策ソフト他	1,363	ウイルス対策ソフト他	0
	役務費						
	委託料	ネットワーク管理委託	62,792	ネットワーク管理委託	62,318	ネットワーク管理委託	79,369

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	校内LAN用コンピュータ整備	15.1	33.3	54.5	75.7	100%	整備校

（問題点・課題分析）	教育ネットワークの活用及び推進にあたっては、各校の授業における効果的な活用方法やデータベース・リンク集の構築の取りまとめ等の実務的な作業などについて指導・助言を行う情報教育の専門家の配置が不可欠である。
他区の実況	（実施 1 区 未実施 区） 千代田区（参考）三鷹市、府中市、西東京市

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
情報教育アドバイザーの派遣事業を継続する。情報教育担当教員の研修を充実する。	教育ネットワークの有効活用や指導教員のスキルアップが期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	情報教育を充実させていくための基盤整備事業として継続する。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	プラスバンド運営	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	五十嵐寿子	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	プラスバンド整備（41-36-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	音楽による情操教育の充実と、地域の催しなどへの参加を通して、地域と学校との相互交流の推進を図る。				
対象者等	各中学校				
内容	各学校ごとに、文化祭や体育祭などの学校内での演奏活動をはじめ、東京都中学校吹奏楽コンクールやアンサンブルコンテスト等の大会、社明運動パレード、地域ごとに行われる祭りや催し、吹奏楽の夕べ等のイベントに参加している。 20年度は第三中学校プラスバンド部立ち上げに伴い、楽器の整備を行う。（備品購入費 790万円）				
経過	東京都中学校吹奏楽コンクール結果 H15 銀賞：七中、八幡中、南二中 銅賞：五中 努力賞：九中 H16 銀賞：八幡中、南二中 銅賞：五中、七中、九中、原中 H17 銀賞：五中、七中、九中、八幡中、南二中 銅賞：原中 H18 金賞：八幡中 銀賞：一中、五中、七中、南二中、原中 銅賞：九中 H19 金賞：一中 銀賞：五中、七中、九中、八幡中、南二中、諏訪中 銅賞：原中				
必要性	プラスバンド（吹奏楽）部は、各校で20～60名が所属している文化系の中心的部活動である。また、社明パレードへの参加等地域と学校を結ぶ役割も果たしている。生徒、地域それぞれに活動へのニーズがあり、必要性は高いと考えられる。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 学務課では、備品購入の令達や指導員報償費（1回あたり6,000円）の支払を行っている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	4,120	4,970	4,720	4,536	9,759	8,759	20,984	
決算額（20年度は見込み）	3,527	4,477	3,974	4,007	9,229	8,328	20,984	
人件費				862	1,281	1,281		
【事務分担量】（%）				10	15	15		
合計（+）	3,527	4,477	3,974	4,869	10,510	9,609	20,984	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,527	4,477	3,974	4,869	10,510	9,609	20,984	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	一校あたりの予算の推移	412（10校）	497（10校）	472（10校）	453（10校）	887（11校）	796（11校）	1749（12校）
	一校あたりの決算の推移	353（10校）	448（10校）	398（10校）	401（10校）	839（11校）	757（11校）	1749（12校）

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員報償費	600	指導員報償費	552	指導員報償費	1,080
	一般需用費	楽器修繕費	3,458	楽器修繕費	2,491	楽器修繕費	4,290
	使用料及び賃貸料	楽器輸送用トラック借上	154	楽器輸送用トラック借上	381	楽器輸送用トラック借上	891
	備品購入費	ブラスバンド用楽器	4,972	ブラスバンド用楽器	4,859	ブラスバンド用楽器	14,673
	負担金補助及び交付金	中学校吹奏楽連盟費	45	中学校吹奏楽連盟費	45	中学校吹奏楽連盟費	50

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	地域活動参加数（総計）	11	12	15	18	20	例：社明パレード、川の手祭り

（問題点・課題）	楽器の老朽化（一般的な耐用年数は10年程度）に伴い、計画的に新規購入及び修繕をしていく必要がある。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き各校の定期的な楽器購入と更新を進める。	楽器の品質劣化が防げる。また、楽器の修繕等が生じた時も、活動に支障を生じることなく対応できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	生徒の情操の育成、パレード等の地域活動への寄与など必要性が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	部活動推進費	部課名	教育委員会事務局学務課	課長名	三枝直樹
		担当者名	五十嵐寿子	内線	3331
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	部活動推進費（41-38-50-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和 平成	63 年度	根拠		
終期設定	有 無	年度	法令等		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	部活動を充実させることにより、知性や感性、道徳心、体力を育み、人間性豊かな成長とそれぞれの個性を伸ばす。				
対象者等	各中学校				
内容	<p>【外部指導員報償費（謝礼1,700円/1回）】 20年度から、派遣回数を年間2,500回から3,750回に大幅アップした。</p> <p>【各種大会に対する交通費等補助】 対象行事 運動部に加えて文化部も対象とした。 支給対象 出場選手のみから、補欠選手・マネージャー・外部指導員まで拡大。</p> <p>【一般需用費・備品購入費】 20年度に新設される五中・七中「剣道部」の防具等（備品・消耗品）を整備する。</p>				
経過	部活動推進に係る経費は、19年度まで「教材教具」、「中学校運営費」、「学校行事」に各々計上していたが、20年度から「部活動推進費」を新設し、部活動のさらなる充実を図る。				
必要性	生徒たちの体力や運動能力の低下、規範意識や忍耐力の不足が指定されており、その改善のためにも必要性は高いと考えられる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 事業実施は、各学校の運営による。 学務課では、備品購入の令達や指導員報償費の支払、各種大会参加生徒の交通費等補助を行っている。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額							23,468	
決算額（20年度は見込み）							23,468	
人件費								
【事務分担量】（%）								
合計（+）	0	0	0	0	0	0	23,468	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	0	23,468	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	外部指導員派遣回数	2,064	2,013	2,200	2,125	2,279	2,055	3,000

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員報償費	3,875	指導員報償費	3,495	指導員報償費	6,375
	一般需用費	消耗品費	6,847	消耗品費	7,790	消耗品費	9,667
	備品購入費	部活動用備品	1,728	部活動用備品	1,728	部活動用備品	4,126
	負担金補助及び交付金	各種大会参加交通費補助	2,015	各種大会参加交通費補助	1,846	各種大会参加交通費補助	3,300

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	外部指導員派遣回数				3,000	3,300	年間総件数

（問題点・課題分析）	<p>学校の規模や部員数の増減等によって、部活動の状況が多様化しており、外部指導員派遣を充実することにより、実態に即した対応を進めていく必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	推進	生徒の情操教育を推進するため、必要性が高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	小学校英語教育の推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	小学校英語教育の推進(38-45-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	荒川区の英語教育の基本的な考え方を「英語による実践的コミュニケーション能力の育成」とし、区が策定した指導指針のもと教育課程に英語の授業を位置づけ、学級担任が音声教材を活用し、一部外国人英語指導員を活用した授業を行い、児童に英語による実践的コミュニケーション能力を育成することを目的とする。				
対象者等	全小学校の児童				
内容	第1学年から週1時間、学級担任が指導の主体となり、英語教育アドバイザーの支援を受けながら、英語教材と外国人指導員を活用して会話を中心とした英語授業を実施する。 教育研修の実施（小中管理職、小学校英語主任、中学校教員、アドバイザー、実技研修、夏期集中研修） 主たる教材の全校配置 英語の授業作りや進め方、指導計画づくりについての支援を行う英語教育アドバイザーの全校配置				
経過	<平成15年度> 第三日暮里小学校、第六日暮里小学校の2校を研究校として指定し、平成15年度から英語教育を先行実践した。荒川区小学校英語科指導指針及び解説書を策定した。各校では年間指導計画を作成した。構造改革特別区域の認定申請を行い、小学校の教育課程に英語科を位置付けられるようにした。 <平成16年度 - > 区内全小学校で英語授業を実施している。 ・小学校英語教育研究校2校（三日小、六日小） ・小学校全校に外国人指導員を学級あたり年間12時間派遣する。英語教育研究校には、さらに12時間派遣する。 ・小学校全校に英語教育アドバイザーを配置する。 平成16年度より本事業は、小・中一貫英語教育の推進に移行 平成17年度より小・中一貫英語教育の推進から、小学校分の事業を移行 <平成18年度> 英語教育3年間のまとめとして英語教育フォーラムを実施した。 <平成19年度> チーフ英語教育アドバイザーによる全小中学校の英語教育状況視察を実施。荒川区小学校英語科年間指導計画集を作成。 <平成20年度> 小中連携英語教育のため英語教育研修体系を再構築した。英語教育検討委員会の立ち上げ。英語科指導案集作成。				
必要性	荒川区の次代を担う子どもに豊かな国際性を育むため、小学校段階から国際的な共通語となっている英語による実践的なコミュニケーション能力を育成することが必要。				
実施方法	（一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（小学校） 平成19年度手数料 20,311,593円 ㈱RCSコーポレーション				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額		45,126	(62,307)	67,627	67,905	67,101	68,037	
決算額（20年度は見込み）		43,862	(58,913)	60,560	62,510	61,958	68,037	
人件費				3,879	1,034	1,708		
【事務分担当】（%）				45	12	20		
合計（+）	0	43,862	0	64,439	63,544	63,666	68,037	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	43,862	0	64,439	63,544	63,666	68,037	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	実施校		2校	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
報償費	アドバイザー謝金	38,669		38,970		42,959	
	研修会講師謝金	967		1,299		1,352	
一般需用費	教材等購入（令達）	2,793		2,691		298	
	外国人指導員配置業務	20,064		18,998		3,100	
委託料	英語教育フォーラム会場使用料	17					
使用料及び賃借料							
役務費						外国人指導員配置業務 20,328	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	実技研修会参加者数	81.7%	79.5%	80%	80%	100.0%	学級担任数 / 実技研修回数(8回)
	アンケートにて「英語研修は指導力の向上に役立つ」等肯定的な回答をした教員数	97.0%				100.0%	該当回答数 / 実施数

(問題点・課題)	<p>今年度より「書くこと」を含む指導指針のすべての内容を取り扱う。 英語に慣れ、親しむ段階から、実践的コミュニケーション能力の育成を図る段階にきている。 毎年度プロポーザルを実施することは、年度によって講師やシステムが変わる可能性があり、学校現場への混乱を招く。 荒川区としての指導案集等を作成し、基準をより明確にする。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）
内訳	・ 全校実施19区、一部実施3区 ・ 教科としての実施3区、総合的な学習またはその他で実施19区

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
教員研修の内容の充実	個々の教員の課題に応じた研修を実施することで、教員の英語指導力の向上が期待できる。
業務委託プロポーザルの実施時期を早くする。	学校現場に与える影響を回避できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	学校のカリキュラムの充実・改善が課題である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	中学校英語教育の充実・強化	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平岡 栄一	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	中学校英語教育の充実・強化(38-45-55-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	59年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第22条、45条
終期設定	有	無	年度	法令等	地方公務員特別法第19・20条 中学校学習指導要領
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	各中学校に外国人英語指導員を派遣し、国際理解教育、英語教育の充実をはかる。				
対象者等	全中学校の生徒				
内容	中学校英語教育の充実・強化の一環として、外国人英語指導員を全中学校に配置し、生きた英語に接することによって、生徒の実践的なコミュニケーション能力の向上を目指す。				
経過	<p>平成17年度より、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中一貫英語教育の推進から中学校分の事業を移行。 ・標準の週3時間を週4時間に拡大し、実践的の会話を含めた英語力育成のための授業を目指した。 ・中学校全校に、外国人指導員を各学習集団別に年間35時間派遣した。 ・英語教育重点校2校（原中・尾久八幡中）は、さらに年間300時間派遣した。 <p>平成18年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導員の配置については、外部に委託し実施する。（英語教育重点校 原中・諏訪台中） <p>平成19年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導員の配置については業務委託契約でなく派遣契約で実施。（英語教育重点校 一中・諏訪台中） 				
必要性	実践的の会話を含めた英語力を育成するために不可欠。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 外国人英語指導員派遣（中学校） 平成19年度手数料 31,901,528円（株）W5スタッフサービス				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	19,026	21,422	(24,455)	45,070	44,353	44,390	45,400	
決算額（20年度は見込み）	18,858	20,555	(22,364)	36,511	38,636	39,229	45,400	
人件費				3,879	862	854		
【事務分担量】（%）				45	10	10		
合計（+）	18,858	20,555	0	40,390	39,498	40,083	45,400	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	18,858	20,555	0	40,390	39,498	40,083	45,400	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
実施校数	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	全校実施	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	派遣業者選定委員謝金	40	指導講師謝金	9,415	指導講師謝金	12,742
		指導講師謝金	6,988				
	一般需用費	重点校消耗品	200	重点校消耗品	160	重点校消耗品	200
	委託料	外国人指導員配置業務	31,409				
	役務費			外国人指導員派遣業	29,654	外国人指導員派遣業	32,457

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	外国人英語指導員配置実績	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	年間35時間配置校 / 学校数
標	英語検定取得率	34.5%	50.0%	50.0%	55.0%	70.0%	取得者数 / 生徒数%

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校英語科の時間数の拡大に対応した外国人英語指導員の活用による、効果的な指導の在り方について、引き続き検討していく必要がある。 ・プロポーザル実施時期の遅れにより、外国人英語指導員の配置で混乱が生じた。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
派遣業務プロポーザルの実施時期を早くする。	学校現場に与える影響を回避できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	実践的コミュニケーションの充実が課題である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	ワールドスクール	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	堀越 勉	内線	3386
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	ワールドスクール(38-45-60-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	1：本区小学校英語教育の一環として、外国人英語指導員及び日本人英語指導員とともに、簡単な英会話レッスンのほか英語を使ったレクリエーションや自然体験活動などを行う。 2：清里高原の自然の中、外国人と四泊五日の共同生活を過ごすことにより留学に似た体験を得る。 3：小学校の英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用することによって、英語の興味・関心を高めるとともに、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。				
対象者等	荒川区立小学校6年生 定員120名 中学2年生 定員20名				
内容	夏期休業中後半の四泊五日間に荒川区立清里高原ロッジ・少年自然の家において以下のことを行う。 1 英語を楽しく学ぼう 参加児童・生徒を19グループに分けて英会話レッスンを行い、最終日には五日間のまとめを行う。 2 英語圏の文化や習慣に触れよう 日中は清泉寮へのハイキングや川遊び、石ペイント、夜はスポーツやキャンプファイヤーなどのレクリエーションを行う。 3 共同生活をとおして集団生活を学ぼう 朝礼や食事など、外国人英語指導員等とともに共同生活をを行い、集団生活の規律や楽しみを学ぶ。 4 参加児童・生徒のうち、就学援助受給世帯には参加費の一部を補助する。 補助額9,100円 参加費11,350円（宿泊費9,100円・お土産代2,000円・アイスクリーム代250円）				
経過	平成16年度から実施 平成20年度より中学生を加えて実施				
必要性	事業を実施することにより、英語科授業で学んだコミュニケーション能力を実際に活用するため、基本的な日常英会話能力をさらに高めることができる。また、各小学校において、英語科と関連した教育活動を構想する際のモデルとして、その成果等を検証することができる。 中学生を実施することで、本区の英語教育のリーダー的な生徒を育成し、その身に付けた英語力の成果を区内外に発信する。 区は、「国際都市あらかわの形成特区」として認定を受けており、小学校全学年で英語科を実施している。このためにも事業の実施及び発展は重要な課題である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・レクシンプラン作成にあたり、コーディネーターに原案作成を依頼する（報償費） ・区立小中学校から引率教員を配置し、主として児童の生活面での指導を行う。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額			5,833	5,592	5,583	5,598	6,272	
決算額（20年度は見込み）			4,901	5,212	5,037	5,021	6,272	
人件費				4,310	3,017	2,562		
【事務分担量】（%）				50	35	30		
合計（+）	0	0	4,901	9,522	8,054	7,583	6,272	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	4,901	9,522	8,054	7,583	6,272	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	参加児童数（20年度から生徒を含む。）			161	157	156	142	
	参加申込み児童数（20年度から生徒を含む）			166	246	157	147	163

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
予 算 ・ 決 算 の 内 訳	旅費	職員旅費及び特別旅費	146	職員旅費及び特別旅費	168	職員旅費及び特別旅費	207
	需用費	消耗品及び写真現像	84	消耗品及び写真現像	34	消耗品、テキスト代	110
	役務費	緊急治療費、保険料	14	緊急治療費、保険料	8	緊急治療費、保険料	28
	委託料	看護業務	100	看護業務	100	看護業務	100
	役務費	指導員派遣業務	1,729	指導員派遣業務	1,764	指導員派遣業務	2,470
	使用料及び賃借料	施設使用料・バス借上料	1,513	施設使用料・バス借上料	1,403	施設使用料・バス借上料	1,712
	負担金補助及び交付金	参加費補助金	382	参加費補助金	473	参加費補助金	574
	報償費	コーディネト、英語語学指導員	1,070	コーディネト、英語語学指導員	1,070	コーディネト、英語語学指導員	1,070

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	申込率	9.77%	12.50%	13.30%	10.00%	20.00%	参加申込児童数÷5、6年生総数 (参加申込：16年度166人、17年度226人) 平成18年度から 参加申込児童数÷6年生総数(18年度参加申込152人、 19年度参加申込147人)
	参加決定後参加実績	92.35%	93.40%	97.20%	98.00%	100.00%	参加児童数÷参加決定児童数 (参加児童：16年度161人、17年度157人、18年度142人、 19年度138人)
	参加児童の満足度	97.00%	97.40%	99.00%	99.00%	100.00%	実施後のアンケート結果から算出

(問題点・課題)	<p>生活指導面で課題のある児童に対する指導。</p> <p>授業との効果的な関連付けと、各学校へのフィードバック。</p> <p>定員超過により参加できない児童が発生する可能性がある。また、参加決定後のキャンセルが目立つので、全日程参加できる児童のみが申し込みできるような仕組みづくり。</p>
実施状況	(実施 0 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
授業観察の実施など、年度の早い段階からコーディネーターとの連携を深めておく。	授業の延長線上にあるレクシンプログラムを作成することが可能。
参加申込書のほかに、「自分が英語をどれくらい好きなのか」等のテーマを設定した作文を添付させる。	純粋に「英語を楽しもう」という児童・生徒だけが参加し、参加児童・生徒の充実感の向上が期待できる。
各中学校への本事業の目指す内容、成果の啓発。	本事業を機会として、英語力を高めようとする生徒の参加向上力の高い生徒の参加及び、高い英語教育の成果の普及。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	重点的に推進	平成20年度から中学校ワールドスクールを開始する。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	情報教育指導費	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	堀越 勉	内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	情報教育指導費(38-40-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	1年度	根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 2
終期設定	有	無	年度	法令等	3条地方公務員特別法 19条
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育における情報化の進展及び個別化教育の重視に伴い、教育ネットワークを活用した学習指導を推進するため、教育センターにあるコンピュータを活用し指導者養成などの研修会を開催し、教員等の資質の向上を図る。				
対象者等	小中学校教職員				
内容	<p>1 研修会 本区のすべての教員が教育ネットワークを活用することによって、教育内容の質的向上を図り、児童・生徒一人一人の確かな学力を向上させるために、教育ネットワーク活用にかかわる実技研修を実施する。 実施回数及び参加者数等 ...研修は、2回の連続受講を原則し、1人が1台のコンピュータを操作できる規模で行う。</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣 実施回数 ...各小・中学校（週1回×30週 4時間勤務を原則）適応指導教室（週2回×35週 8時間勤務を原則）</p> <p>3 インターネットを活用した交流学习 ホームページや電子メールを活用して、他校との交流を深める。</p>				
経過	<p>1 平成17年度においては、東京都教育委員会指定校事業として「情報モラル教育実践モデル校事業」（尾久第六小学校・1か年指定）を設置する。（予算については、移用対応 委託金額160千円）</p> <p>2 情報教育アドバイザーの派遣 11～13年度...緊急雇用対策（都支出金）を活用しインターネット接続校に情報アドバイザーを派遣した。 14～16年度...雇用創出特別交付金（都支出金）を活用し、全校に情報教育アドバイザーを派遣した。 17～18年度...全校に配置するとともに、教育センター適応指導教室に、教育ネットワークのデータベース構築のためのアドバイザーを配置する。</p>				
必要性	<p>学校におけるICT機器等の活用は、教科・領域等の学習の中で教育ネットワークを有効に活用していく「教育の情報化」の視点で取り組んでいくことが重要である。 そのため、情報活用能力の育成を目指した情報教育の充実とともに、ICT機器等を活用したより効果的な教科指導を目指すために、教員の指導能力育成を図ることが急務である。</p>				
実施方法	<p>（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 情報教育アドバイザー配置業務委託（平成19年度 8,715千円、(株)東京リーガルマインド）</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
予算額		18,164	11,100	13,026	9,493	9,328	8,889	10,142
決算額（20年度は見込み）		17,038	9,954	9,055	8,538	8,608	8,476	10,142
人件費					451	3,620	1,708	
【事務分担量】（%）					5	42	20	
合計（+）		17,038	9,954	9,055	8,989	12,228	10,184	10,142
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源		17,038	9,954	9,055	8,989	12,228	10,184	10,142
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	研修回数	14	20	18	20	20	20	20
	延べ参加教員数	371	570	538	496	496	496	500
	情報教育アドバイザー配置	全校	全校	全校	全校	全校	全校	全校

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	研修会講師謝金	376	研修会講師謝金	447	研修会講師謝金	456
	一般需用費	消耗品（各校令達）	42	消耗品（各校令達）	0	消耗品（各校令達）	315
	委託料	アドバイザー配置	8,190	アドバイザー配置	8,029	アドバイザー配置	9,371

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	コンピューターを操作できる教員	99.7%	98.6%	未確定	99%	100.0%	操作できる教員数 / 全教員数
	コンピューターで指導できる教員	90.9%	93.0%	未確定	99%	100.0%	指導できる教員数 / 全教員数

（問題点・課題）	<p>・平成18年度の実技研修会では、教育ネットワークに係わる「グループウェア」「配信コンテンツ」等の活用、及び「情報モラル指導」の研修を中心として行っていくが、その後は、より教科等のねらいを深めるためのICT機器等の活用に特化させていく必要がある。</p> <p>・情報教育アドバイザーは、情報活用能力に長けた者から、ICT機器等を活用した教科指導の精通している教育の専門家に移行させていく必要がある。ホームページの更新技術の伝承を確実に行う必要がある。</p> <p>・教員の操作能力、指導能力の100%達成をめざしながら、同時に指導の質を向上させていく必要がある。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 8 区 未実施 14 区）</p> <p>実施9区中、全校実施は7区、一部実施は2区である。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
グループウェアの活用環境の整備	各学校の実践の共有化の推進をはかることができる。
ホームページ内容、更新回数の充実	各学校の教育への関心理解が高まる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	各学校のホームページの更新等について、充実を図っていく必要がある。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	個性化教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	個性化教育推進校(38-60-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	13年度	根拠法令等	学習指導要領
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	全国に誇れる、個性化教育を実践する学校を育成していくために、各学校（園）から特色ある学校教育活動の運営企画及び活動実施計画を掲げさせ、「個性化教育推進校」を指定する。それぞれの学校が、学校の個性を競い合うことにより、本区の学校の質的向上につながるものである。				
対象者等	実施校の児童・生徒				
内容	(1) 個性ある学校づくり企画書の中から、特に活動が顕著であったり、喫緊の教育課題への対応等、他校に先駆けて取り組んでいる学校を、2ヵ年指定する。 (2) 成果については、報告書を作成。2年次には研究発表会を実施する。 (3) 指定期間終了後はその実績により、経常経費を予算化する。				
経過	<平成19年度> 読書活動推進校・・・第一日暮里小学校 南千住第二中学校 早寝・早起き・朝ご飯・・・ひぐらし小学校 <平成20年度> 早寝・早起き・朝ご飯・・・ひぐらし小学校 小中一貫教育推進校・・・汐入小学校・第三中学校				
必要性	・各学校において、児童・生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努める必要があるため。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) ・各学校から提出された特色ある教育活動の運営企画及び活動計画書をもとに、選考して指定する。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	6,683	3,140	3,140	3,100	3,080	3,280	3,280	
決算額(20年度は見込み)	5,298	2,615	2,695	2,954	2,271	2,434	3,280	
人件費				0	603	427		
【事務分担量】(%)				0	7	5		
合計(+)	5,298	2,615	2,695	2,954	2,874	2,861	3,280	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	5,298	2,615	2,695	2,954	2,874	2,861	3,280	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	推進校	小1校	小1校	小1校	小2校	小2校	小2校	小2校
		中2校	中1校	中1校		中1校	中1校	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
報償費	校内研修会講師謝金	572	校内研修会講師謝金	636	校内研修会講師謝金	780	
一般需用費	推進用消耗品	1,699	推進用消耗品	1,798	推進用消耗品	2,500	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	1年次中間報告紀要の作成	1校作成	2校作成	3校作成	2校作成	該当校全校実施	
	2年次研究発表会の実施	1校実施	1校実施	3校実施	1校実施	該当校全校実施	

（問題点・課題分析）	教育委員会の施策に対応した研究の実施 指導室からの訪問など、校内研修の充実
他区の実況	（実施 0 区 未実施 22 区） 本区独自の取り組みである。

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
推進校の実態に応じて対応する。	研究の充実が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	食育及び小中一貫教育について、モデル校で先進的な研究を行う。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	特色ある学校づくりの推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	特色ある学校づくりの推進（38-67-10-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	14年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
					計画
					非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	全幼・小中学校が次年度に取り組む特色ある教育計画を企画する際、教育委員会と協議しながら進めることにより、学校の企画提案を予算配分に生かし、特色ある学校づくりを推進する。				
対象者等	全幼稚園、小・中学校の児童・生徒				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の個性化・特色づくりを進め、それぞれの学校独自の教育活動を推進するとともに、各学校が特色を切磋琢磨することにより、教育の質の向上を図る。 ・各学校で特色ある教育活動を検討し、活動計画に従って実践する。 <p>< 19年度事業例 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲づくり、皮革工芸体験、オオムラサキ飼育（瑞光小） ・四峡ソーラン、ほたるの学校（四峡小） ・基礎学力の向上（計算・漢字）（尾久第六小） ・ハートフルウィーク、キャリアガイダンス、QU（四中） ・確かな学力づくりと部活動の推進（尾久八幡中） 				
経過	平成16年度より「特色ある小学校づくりの推進」「特色ある中学校づくりの推進」「特色ある幼稚園づくりの推進」を、「特色ある学校づくりの推進」に事業統合。 平成20年度から「学校パワーアップ事業」に移管した。				
必要性	各学校において、児童・生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫する中で、自ら学び自ら考える力の育成を図るとともに、基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努める必要があるため。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 各校より提出された「個性ある学校づくり企画書」に基づき、選考し、個性化教育推進校を指定する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	15,162	14,704	14,919	12,873	13,020	15,058	0	
決算額（20年度は見込み）	13,113	12,342	14,017	12,271	12,142	14,103	0	
人件費				862	1,034	2,135		
【事務分担量】（%）				10	12	25		
合計（+）	13,113	12,342	14,017	13,133	13,176	16,238	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	13,113	12,342	14,017	13,133	13,176	16,238	0	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	決算額・幼	721	1,347	1,120	943	1,080	1,479	
	決算額・小	9,623	7,060	8,467	7,792	6,801	7,186	
	決算額・中	2,769	3,935	4,430	3,536	4,261	5,438	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修会講師謝金	2,182	校内研修会講師謝金	2,699		0
	一般需用費	各校（園）令達	7,876	各校（園）令達	8,351		0
	役務費	プリペイドカード	36	プリペイドカード	90		0
	使用料賃借料	-	0	バス賃借・会場使用料	159		0
	備品購入費	各校（園）令達	2,048	各校（園）令達	2,711		0
	委託料			委託料	77		0
	食糧費			食糧費	17		0

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	予算執行率	94.0%	95.0%	94.0%			決算額 / 予算額
	サポート担任制実施校	10.0%	10.0%	10.0%			実施数 / 学校数

（問題点・課題）	<p>各学校の特色とする教育活動が類似していく傾向にある 校長ヒアリングが前年度の夏季休業中となるため、学校評価に基づく計画とはなっていない。 校長の異動により、学校経営方針が変わり、特色としてきた事業が継続しないことがある。 単年度の計画にとどまるため、中長期的な学校改善との連動を図ることも検討していきたい。</p>
他区の実況	<p style="text-align: center;">（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）</p> <p>特色ある学校づくりは、どの学校も推進している。予算については、学校令達予算の範囲内、区の研究指定校として特別な予算を令達するなど、様々である。</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
<p>確かな学力の向上と健全育成の視点を明確にし、達成目標を特色ある学校づくりの計画に位置付けていく。</p>	<p>具体的な目標を掲げることにより、学校として事業の進捗状況を踏まえた教育内容の改善をはかることができる。</p>

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	継続	平成20年度より学校パワーアップ事業に移管する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	教育課題の研究推進	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	教育課題の研究推進(38-65-50-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	11年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	本区における新たな教育課題についての研究と実践のあり方を探り、本区の学校教育の充実・発展を目指すため教育課題の研究推進を統合する。				
対象者等	児童・生徒・教員				
内容	<p>総合的学習</p> <ul style="list-style-type: none"> 総合的な学習の時間への取り組みとして、校内研修会・先進校の視察等の教育活動を展開する。 新教育課題研究推進校（サポート担任制）（平成13・14年度） 学校運営、学習指導、生活指導その他の各分野における先進的な課題について研究と実践を展開する。 教員と児童生徒とのかかわりについての新たな視点、学校教育と家庭・地域との新たな連携の視点、子どもたちの心の育成についての新たな視点等、荒川区教育改革プランの推進のために有効と判断できる内容を研究する。 指定期間は、研究課題により、2年間もしくは3年間とする。 				
経過	<p>これまで本区教育委員会の事業として実施してきて研究奨励校と研究指定校の事業を統合する形で、新たに平成11年度から「教育課題研究推進校」を設置したが、21世紀の新たな学校作りに向けて「新教育課題研究推進校」事業を開始する。</p> <p>平成13年度、全小中学校に「総合的な学習の時間」に向けた「特色ある学校づくり」の教育活動を推進する。</p> <p>新教育課題研究推進校（サポート担任制）（平成13・14年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成13・14年度は南千住第二中学校 2ヵ年研究。 平成14年度で本事業は終了するが、心の教室相談員にかわるメンタルサポートを試行的に配置し、研究を進める。 平成15年以降も南千住第二中にてサポート担任制を実施し、教育相談体制の充実を図り生徒とのかかわりを強め不登校及び問題行動の未然防止を図る。 <p>平成19年度から「特色ある学校づくり」事業に統合する。</p>				
必要性	荒川区の教育の充実のために不可欠である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	1,880	1,515	1,649	1,470	1,470	0	0	
決算額（20年度は見込み）	1,351	1,266	1,509	1,157	1,095	0	0	
人件費				0	172	0		
【事務分担量】（%）				0	2	0		
合計（ + ）	1,351	1,266	1,509	1,157	1,267	0	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,351	1,266	1,509	1,157	1,267	0	0	
実績の推移	事項名							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
総合的学習	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	全小中学校	
新教育課題研究推進校	南二中	南二中	南二中	南二中	南二中	南二中	南二中	

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	メンタルサポーター謝金	378		0		
一般需用費	総合的学習及び研究用	717					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	サポート担任制実施校	10.0%	10.0%				実施数 / 学校数

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・予算を有効に活用することと、研究成果をいかに広めるかが課題である。 ・メンタルサポーター個人の力量に負うところが大きく、担当者が代わった際に研修が必要である。
他区の実況	（ 実施 8 区 未実施 14 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
メンタルサポーターの研修を確実に実施する。	いっそうの効果を高めることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	平成20年度より学校パワーアップ事業に移管する。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	研究指定校事業（国・都）	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	平田 英司	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	東京都研究指定校事業（38-10-35-01）				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	16年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	<p>《文部科学省研究校指定事業》 各都道府県において、学校や地域の実態を踏まえ、創意工夫を生かした児童生徒の心に響く道徳教区を推進するための実践研究を行い、その成果を普及することにより道徳教育の充実に資する。</p> <p>《学力の把握に関する研究指定校事業》 学習指導要領に定める目標等の実現状況等について実践的な調査研究を行い、学校における評価の改善に資する。</p> <p>《生きる力をはぐくむ読書活動》 児童生徒の読書活動に関し、学校図書館を含めた学校における学習活動、公共図書館の活用、家庭での働きかけなどを相互に連携させながら、学校・家庭・地域社会が一体となった効果的な取組方法について実践的な研究を行い、生きる力をはぐくむ読書活動の一層の推進に資する。</p> <p>《授業改善研究推進校事業》 「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の結果及び「授業改善推進プラン」に基づいた授業改善に関する実践的研究を進め、効果的な指導内容・指導方法の開発を行い、その経過も含め、広く普及することを目的とする。</p> <p>《日本の伝統・文化理解教育推進校》 我が国の伝統や文化について理解を深める教育を推進し、郷土や国に対する愛着や誇りを育むとともに、国際社会に生きる日本人としての自覚と多様な文化を尊重できる態度や資質を育てることを目的とする。</p>				
対象者等	当該校の児童・生徒及び教員ほか				
内容	<p>《文部科学省研究校指定事業》平成18・19年度 諏訪台中学校 児童生徒の心に響く道徳教育推進事業 平成18・19年度 大門小学校 豊かな体験活動推進事業 《学力の把握に関する研究指定校事業》平成18・19年度 第七中学校 まごころをもって生きる生徒の育成・確かな学力を育む 《教育課程研究指定校事業》平成18・19年度 南千住第二幼稚園 《生きる力をはぐくむ読書活動推進事業》平成18・19年度 南千住第二中学校・第二瑞光小学校・第三瑞光小学校 《東京都研究指定校事業》1. 授業改善研究推進校事業 平成17・18年度尾久小学校、平成18・19年度尾久八幡中学校 調査結果に基づく、指導方法・指導体制の工夫・改善に関する研究開発 教員の指導力向上を図るための校内研修やシステムの在り方に関する研究開発 2. 日本の伝統・文化理解教育推進校 平成17・18年度・第九峡田小学校 和太鼓を活用した音楽指導等を通じた日本の伝統・文化理解教育の推進 第六日暮里小学校 第七峡田小学校 原中学校平成19年度</p>				
経過	瑞光小学校...平成19～20年度の2カ年 文部科学省より委託（道徳教育） 第五峡田小学校・第六日暮里小学校・原中学校...平成19～21年度の3カ年東京都教育委員会より委託 第七中学校...平成20～22の3カ年国立教育政策研究所より委託				
必要性	教育の充実に資するため、教員の指導力の向上を目指した研究活動を支援することが必要である。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額			(140)	(140)	1,702	11,657	10,892	
決算額（20年度は見込み）			(132)	(758)	1,369	7,744	10,892	
人件費				0	259	1,708		
【事務分担量】（%）				0	3	20		
合計（+）	0	0	0	0	1,628	9,452	10,892	
国（特定財源）								
都（特定財源）			(132)	(758)	636	7,757		
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	132	758	992	1,695	10,892	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	研究指定校			1	5	7	10	7

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	校内研修講師謝金	248	非常勤職員報酬	1,738	非常勤職員報酬	3,455
	一般需用費	推進用消耗品	996	消耗品費	1,730	消耗品費	1,930
	特別旅費	研究会等参加旅費	96	特別旅費	244	特別旅費	30
	食糧費	食糧費	4	食糧費	1	食糧費	0
	通信運搬費	通信運搬費	24	通信運搬費	3,970		
	使用料			会場使用料	61	会場使用料	146
	役務費					郵便料	5,331

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
	研究発表会参加人数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	参加実績 / 想定定員
標							

（問題点・課題 指標分析）	各校の研究の成果を、区内の他校にも広げ、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげる。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
年間計画作成時に発表校の日程を明記し、参加を促す。区民への周知・参加の呼びかけも行う。	予定を事前に知ることによって各学校が参加しやすくなり、研究の成果が各学校に生かされる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	継続	研究指定校が先進的な研究に取り組むことにより、区全体に成果を普及し教育水準の向上を目指す。

議 会 要 旨 状 況	
----------------------------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	人権尊重教育推進校	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	柿沼 広美	内線	3385
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（20年度）	人権尊重教育推進校(38-30-72-01)				
事務事業の種類	新規事業（20年度 19年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	・教育公務員特例法 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第23条(8) 45条
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	東京都人権施策推進指針及び都教育委員会の教育目標、基本方針に基づき、人権尊重の理念を広く社会に定義させ、あらゆる偏見や差別の解消を目指すとともに、人権教育を一層充実させるため、都教育委員会が推進校を指定する。				
対象者等	19年度 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）の児童・生徒・教員・保護者				
内容	<p>推進校がそれぞれ、校内研究会、全国大会への参加等をとおして人権教育をすすめる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瑞光小学校.....「生命を大切にしたい心の教育」 ・第六瑞光小学校.....「人権尊重の確かな心を身に付け、自己実現できる子どもを育てる」 ・第二峡田小学校.....「自他を認め合う児童の育成 - 言葉の力を通して - 」 ・第一中学校「互いに尊敬しあい、高めあいながら進んで社会に貢献できる生徒の育成」 - 自ら学ぶ力の育成と規範意識の向上を通して - 				
経過	<p>平成12年度から、東京都予算事務規則に基づく委任制度の廃止により、区の事業として予算計上する。 平成17年度から、推進校を8校から4校とする。 平成18年度も同様とする（小3校、中1校） 推進校の経過 平成16年度 推進校8校（小5校...瑞光小、六瑞小、二峡小、五峡小、七峡小 中3校...一中、南二中、原中） 平成17年度以降 推進校4校（小3校...瑞光小、六瑞小、二峡小 中1校...一中）</p>				
必要性	人権教育の一層の充実のため必要。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
予算額	5,464	5,468	3,963	2,820	1,484	1,566	1,566	
決算額（20年度は見込み）	4,688	3,266	3,177	1,243	1,409	1,565	1,566	
人件費				862	259	1,281		
【事務分担量】（%）				10	3	15		
合計（+）	4,688	3,266	3,177	2,105	1,668	2,846	1,566	
国（特定財源）								
都（特定財源）	4,732	3,266	3,177	1,243	1,409	1,565		
その他（特定財源）								
一般財源	-44	0	0	862	259	1,281	1,566	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
	推進校数	8	8	8	4	4	4	4
	・小学校	5	5	5	3	3	3	3
	・中学校	3	3	3	1	1	1	1

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成18年度（決算）		平成19年度（決算）		平成20年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
一般賃金	繁忙期臨時職員	19	繁忙期臨時職員	38	繁忙期臨時職員	38	
報償費	校内研修会講師謝金	377	校内研修会講師謝金	448	校内研修会講師謝金	448	
一般需用費	推進用消耗品	981	推進用消耗品	1,047	推進用消耗品	1,048	
負担金補助	大会参加費	32	大会参加費	32	大会参加費	32	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	推進校指定率	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	12.1%	推進校 / 小・中学校33校

（問題点・課題分析）	本区の4校の研究奨励と、人権尊重教育推進校における研究内容の整合性をはかること。
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区） 東京都の指定 区市立学校 41校（小学校 30校 中学校 11校） 町村立学校 2校（小学校 1校 中学校 1校） 都立学校 5校（高等学校 4校 養護学校 1校）

問題点・課題の改善策検討	
平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
各校の主題設定を吟味し、人権教育の課題に即した研究とするよう指導・助言する。	様々な人権教育の課題を深化することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	人権意識の一層の充実を目指す。

議会議決（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	学校パワーアップ事業(創造力あふれる教育の推進)	部課名	教育委員会事務局指導室	課長名	鈴木 明雄
		担当者名	稲垣 達也	内線	3388
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(20年度)	創造力あふれる教育の推進(38-67-07-01)				
事務事業の種類	新規事業 (20年度 19年度)		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	創意と工夫にあふれた教育の推進[04-02]			
目的	学校教育ビジョン「教育の荒川区」宣言による学校教育の実現に積極的に取り組むために、教育活動の活性化を図り、特色ある学校づくりを推進し、もって本区の教育の振興に資する。				
対象者等	荒川区立全小中学校				
内容	平成19年3月に荒川区学校教育ビジョン-「教育の荒川区」宣言!-を策定し、学校教育ビジョンによる学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動を活性化させる。 【創造力あふれる教育の推進】学校教育ビジョンの掲げる心の教育、健康や体力づくり、地域社会と一体となった教育を推進するために、各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる。教育活動の成果については、積極的に公表し説明責任を果す。				
経過	平成19年3月、学校教育ビジョン-「教育の荒川区」宣言!-を策定。 平成20年4月、本事業開始。				
必要性	荒川区学校教育ビジョン-「教育の荒川区」宣言!-による学校教育の実現に積極的に取り組むために、校長の予算執行上の裁量権を大幅に拡大し、各学校の教育活動をさらに活性化させる必要がある。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				

		(単位:千円)							
予算・決算額等の推移		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	
	予算額								33,000
	決算額(20年度は見込み)								33,000
	人件費								
	【事務分担量】(%)								
	合計(+)	0	0	0	0	0	0	0	33,000
	国(特定財源)								
	都(特定財源)								
その他(特定財源)									
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	33,000	
実績の推移	事項名	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	

No2

マ	節・細節	平成18年度(決算)		平成19年度(決算)		平成20年度(予算)	
		主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)	主な事項	金額(千円)

事務事業分析シート（平成20年度）

予算・決算の内訳	一般賃金					臨時職員	1,000
	報償費					校内研修会費	9,000
	旅費					研究会参加旅費	3,000
	需用費					消耗品購入費	8,800
	役務費					プリント・カード・クリーニング	200
	委託料					講演会委託等	4,000
	使用料及び賃借料					会場使用料	1,500
	備品購入費					備品購入費	5,000
	負担金補助及び交付金					研究会参加費	500

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		17年度	18年度	19年度	20年度	目標値 (22年度)	
標	自己評価による目標達成率				50	100	実施校 / 学校数
	マニフェスト等の取組に対する保護者等の満足度				70	100	実施校 / 学校数

(問題点・課題 指標分析)	<p>本事業を、学校経営戦略としての捉えや意義を、すべての校長に浸透させること そのうえで、各学校の教職員全員が一体となって、学校改善に取り組むよう指導すること。 また、校長の経営ビジョンを明確に打ち出す的確な予算試行を行わせること。</p>
他区の実況	(実施 区 未実施 22 区)

問題点・課題の改善策検討		
	平成21年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	各校の特色ある教育活動をより充実・活性化させる教育活動の成果について検証と公表のよりよい在り方について検討する。	各校の特色ある教育活動について、より積極的な公表を促進する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
	重点的に推進	各学校の一層の創意工夫を促す。

況議 (要質問 会旨状)	平成20年 第1回定例議会 「学力マニフェストとはどのようなものか」
--------------------	------------------------------------